

令和8年度

青少年健全育成総合対策実施計画

新潟県青少年総合対策本部

目 次

第1	基本方針	1
第2	青少年育成の機構図	2
第3	新潟県青少年総合対策本部機構	3
第4	実施計画領域別予算額及び事業数	4
第5	領域別施策の概要	6
第6	各課の事業概要	18
1	こども家庭課（青少年総合対策本部事務局）	18
2	国際課	21
3	県民生活課	21
4	大学・私学振興課	22
5	スポーツ課	22
6	環境政策課	23
7	福祉保健総務課	23
8	感染症対策・薬務課	24
9	健康づくり支援課	25
10	生活衛生課	26
11	障害福祉課	26
12	しごと定住促進課	27
13	雇用能力開発課	27
14	文化課	28
15	経営普及課	28
16	水産課	28
17	林政課	28
18	治山課	29
19	都市整備課	29
20	選挙管理委員会	29
21	教育庁総務課	29
22	義務教育課	30
23	高等学校教育課	30
24	生徒指導課	31
25	生涯学習推進課	32
26	保健体育課	33
27	人身安全・少年課	34

第 1 基本方針

明日の新潟県を担う青少年が社会の一員としての使命を自覚し、将来へのたくましい意欲と様々な社会変化に対応できる資質を有し、心身ともに健康で力強く成長することは、県民全ての願いです。

県では、次の基本目標の下、家庭に関する施策など6つの領域別施策に基づき、関係機関はもとより新潟県青少年健全育成県民会議等の団体とも連携を深めながら、青少年の健全育成のための各種事業を実施します。

基本目標

- 1 健全な家庭づくりと地域力の強化
- 2 自主性の育成と社会的自立への支援
- 3 社会環境の整備

領域別施策

- 1 家庭に関する施策
- 2 学校等の教育に関する施策
- 3 職場に関する施策
- 4 地域社会等に関する施策
- 5 困難を有する青少年に関する施策
- 6 青少年対策推進体制に関する施策

第 3 新潟県青少年総合対策本部機構

本部員会議

本部長	副本部長	本部員	
知 事	副 知 事	知 事 政 策 局 長	観光文化スポーツ部長
	教 育 長	総 務 部 長	農 林 水 産 部 長
	警 察 本 部 長	福 祉 保 健 部 長	教 育 次 長
		産 業 労 働 部 長	生 活 安 全 部 長

幹事会議 (21 課)

国 際 課 長	県 民 生 活 課 長	大 学 ・ 私 学 振 興 課 長
福 祉 保 健 総 務 課 長	感 染 症 対 策 ・ 薬 務 課 長	健 康 づ く り 支 援 課 長
生 活 衛 生 課 長	障 害 福 祉 課 長	こ ど も 家 庭 課 長
し ごと 定 住 促 進 課 長	雇 用 能 力 開 発 課 長	文 化 課 長
経 営 普 及 課 長	林 政 課 長	都 市 整 備 課 長
義 務 教 育 課 長	高 等 学 校 教 育 課 長	生 徒 指 導 課 長
生 涯 学 習 推 進 課 長	保 健 体 育 課 長	人 身 安 全 ・ 少 年 課 長

地区幹事会議

<p>地域振興局の健康福祉部長又は健康福祉環境部長、児童・障害者相談センター所長及び農林振興部長、農業振興部長及び農林水産振興部長 新潟、長岡及び上越の地域振興局の企画振興部長 中央児童相談所長 テクノスクール校長 教育事務所長 警察署長</p>

第4 実施計画領域別予算額及び事業数

(単位：千円)

区 分		令和7年度		令和8年度	
		事業数	予算額	事業数	予算額
1 家庭に関する施策 《主な事業》 ・ 明るい家庭づくり事業 ・ 虐待対応協力員設置事業 ・ 地域の教育力を活用した家庭教育支援事業		21	85,474	21	67,298
2 学校等の教育に関する施策 (1) 就学前教育 《主な事業》 ・ 私立幼稚園子育て支援推進事業 ・ 保育研修事業等補助金		9	41,332	9	40,136
(2) 学校等の教育 《主な事業》 ・ ヤングケアラー支援普及啓発事業 ・ 小・中・特別支援学校スクールカウンセラー活用事業 ・ 子どもを育てる地域の連携促進事業		34	798,282	33	768,350
(小 計)		43	839,614	42	808,486
3 職場に関する施策 (1) 青少年の育成と福祉 《主な事業》 ・ 大学等卒業者の県内就職促進対策の推進 ・ 若年求職者マッチング支援事業		7	76,547	5	77,743
(2) 農林水産業分野における青年の育成 《主な事業》 ・ にいがた農業「新3K」人づくり事業 ・ 青年就農支援事業		8	521,224	7	563,561
(小 計)		15	597,771	12	641,304
4 地域社会等に関する施策 (1) 青少年の自主活動の促進 《主な事業》 ・ 外国青年招致事業		22	434,390	21	443,296

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分		令和7年度		令和8年度	
		事業数	予算額	事業数	予算額
4 地域社会等に関する施策	(2) 青少年指導者の養成 《主な事業》 ・青年海外派遣事業 ・子ども読書活動推進費	2	116	2	104
	(3) 青少年の非行防止及び社会環境浄化等 《主な事業》 ・立入調査活動の実施 ・地域防犯活動支援事業 ・薬物乱用防止推進活動 ・少年補導員活動 ・少年サポート活動	24	58,677	24	60,694
	(4) 居場所づくりの促進 《主な事業》 ・放課後児童健全育成事業 (地域子ども・子育て支援事業) ・つながりの場づくり支援事業	(2) 9	(50,097) 2,016,096	(2) 9	(47,385) 2,144,867
	(5) 民間団体等の取組の推進 《主な事業》 ・新潟県青少年健全育成県民会議への支援	1	851	1	851
	(小 計)	(2) 58	(50,097) 2,510,130	(2) 58	(47,385) 2,649,812
	5 困難を有する青少年に関する施策【再掲】	(1) 困難な状況ごとの取組	(16)	(105,348)	(15)
	(2) こども・若者の被害防止・保護	(4)	(11,909)	(4)	(13,484)
	(小 計)	(20)	(117,257)	(19)	(97,611)
6 青少年対策推進体制に関する施策 《主な事業》 ・わたしの主張大会の開催 ・青少年健全育成県民大会の開催		7	1,341	7	1,330
合 計		(22) 164	(167,354) 4,151,587	(21) 159	(144,996) 4,265,841

※事業数、予算額の()内は再掲

第5 領域別施策の概要

昨今の青少年を取り巻く環境は、スマートフォンや携帯電話等のインターネット利用に起因するトラブルをはじめ、不登校、いじめ、児童虐待や児童買春等により児童生徒が被害者となる事件が絶えません。

また、社会生活を円滑に営む上での困難を有するこども・若者に対する支援の充実強化も喫緊の課題となっており、個々の困難等の態様に応じ関係機関が連携し、問題の未然防止、早期発見・早期対応から困難克服まで、状況に応じた切れ目のない支援が必要であります。

県としましては、これらの課題への対応をはじめ、青少年を健全に育成するためには、人格形成における基本的な場である家庭の育児・教育機能の強化を図るとともに、学校、職場、地域、関係機関が相互に連携し、それぞれの役割を果たしながら一体となって、社会全体で青少年問題に取り組むことが一層重要であると考えております。

1 家庭に関する施策

(1) 家庭教育の充実

ア 家庭環境の自主的改善を図り、家庭の役割、重要性を認識するため、「家庭の日」の広報、啓発を図る。

イ 家庭教育に関する学習情報の提供や相談体制の整備を図るとともに、家庭教育に関する周知・啓発を新潟県地域家庭教育推進協議会や社会教育関係団体・青少年育成団体等と連携して進める。

(2) 乳幼児家庭教育の普及徹底

ア 家庭における乳幼児教育の促進を図るため、婚前・新婚・乳幼児期家庭教育学級等の拡充及び家庭教育相談体制の整備に努める。

イ 地域における自主活動として、乳幼児家庭教育の学習が行われるよう啓発する。

ウ 保育所、幼稚園と家庭とが密接に連携し、一貫した幼児家庭教育が図られるよう関係施設の指導に努める。

(3) 児童家庭相談活動の推進

家庭における児童の適切な養育等家庭福祉の向上を図るため、乳幼児・児童等の相談活動に努める。

(4) 家庭教育支援事業の推進

家庭の教育力向上を図るとともに、地域での家庭教育支援のしくみづくりなどを進める家庭教育支援事業に取り組む。

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
9	明るい家庭づくり事業	-	18
14	児童虐待防止ネットワーク事業	320	19
15	虐待対応協力員設置事業	3,967	19
16	里親活動強化支援事業	8,808	19
28	児童虐待防止のためのSNS相談事業	7,262	20
計	5事業	20,357	

環境政策課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
42	環境活動実践推進事業	625	23
計	1事業	625	

健康づくり支援課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
53	むし歯予防事業補助金	7,228	25
54	おとなのデンタルヘルス推進事業	1,995	25
55	障害児(者)歯科保健推進事業	2,762	25
56	要介護者等歯科保健推進委託費	5,000	25
57	生活習慣病予防対策推進事業(食育推進事業)	2,210	25
58	乳幼児虐待予防対策事業	389	25
59	生活習慣病予防対策推進事業(たばこ対策推進事業)	1,410	25
60	健康長寿推進事業(県民の食生活改善強化事業)	917	25
計	8事業	21,911	

障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
62	障害者地域生活支援体制整備事業	19,886	26
64	発達障害者支援センター運営事業	1,851	26
65	発達障害者支援体制整備事業	806	26
66	精神保健相談事業	667	26
67	思春期精神保健相談事業	175	26
68	ひきこもり地域支援センター事業	893	26
計	6事業	24,278	

生涯学習推進課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
119	家庭教育啓発・サポーター養成事業	127	32
計	1事業	127	

2 学校等の教育に関する施策

(1) 就学前教育(幼稚園・保育所関係)

ア 教育課程(保育計画)の改善・充実を図る。

幼児の主体的な態度の育成を図るため心身の発達及び施設や地域の実態に即した教育課程(保育計画)の改善・充実に努める。

イ 幼児の能力や特性を理解し、一人一人の活動の意欲を高めるよう個別的なかわりをするよう努める。

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
18	地域子育て支援拠点担当者研修(伸び伸び子育て支援研修事業)	119	20
19	保育教諭初任者・中堅職員研修(伸び伸び子育て支援研修事業)	312	20
20	保育士等キャリアアップ研修事業	9,180	20
21	保育研修事業等補助金	219	20
計	4事業	9,830	

大学・私学振興課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
35	私立幼稚園子育て支援推進事業	21,500	22
計	1事業	21,500	

教育庁総務課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
87	幼稚園等新規採用教員研修	513	29
88	教職6年次研修(幼稚園)	42	29
89	中堅教諭等資質向上研修(幼稚園)	165	29
計	3事業	720	

義務教育課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
94	幼保小架け橋プログラム推進事業	8,086	30
計	1事業	8,086	

(2) 学校等の教育(小・中・高校・各種学校・職業能力開発校)

ア 教育課程の改善・充実を図る。

(7) 学校生活に張り合いをもたせ、充実した教育活動を実現するため、児童生徒及び地域の実態等を考慮した適切な教育課程の編成、実施に努める。

(4) 県立テクノスクールにおいて、職業訓練を実施し、地域産業のための人材を養成する。

(9) 集団指導及び一人ひとりの訓練生に合わせた個別指導の強化を図る。

イ 学習指導の工夫・改善を図る。

(7) 学力の向上、進路指導の充実を目指して、学習意欲の向上を図る学習指導の工夫・改善に努める。

(4) 学習の遅れがちな児童生徒に対しては、個に応じた指導の充実を図るなどし、児童生徒一人一人が学校生活に充実感がもてるよう指導方法の工夫・改善に努める。

ウ 道徳教育の充実及び情操の陶やを図る。

(7) 人間尊重、人権尊重の精神を基底として、学校生活のあらゆる場において、思いやりの心や正義感を育てるとともに、社会的規範の遵守の徹底に努める。

(4) 自然との触れ合いや人間的な触れ合いを深める体験学習及び連帯感や勤労の尊さを体得する社会奉仕活動などを積極的に進め、心身ともに調和のとれた心豊かな児童生徒の育成に努める。

(9) 音楽教育や造形教育等を軸に、全教育活動を通して、学習の喜びや感動を深め、豊かな情操の陶やに努める。

エ 体力づくりと健康の保持増進を図る。

(7) 体力・健康に関する指導計画を改善し、児童生徒一人一人に応じた指導を充実させる。

(4) 体力向上を図る学習指導の工夫・改善と特別活動等で運動する機会や場の工夫、運動環境の整備に努める。

オ 生徒指導及び進路指導を充実・強化する。

(7) 全教職員の協力体制を確立して生徒指導の充実を図るとともに、児童生徒との信頼関係を築きながら、児童生徒に自らの行動を振り返らせ、将来において希望や目標をもてるような指導に努める。

(4) 進路指導の推進を図るための協力体制を確立し、全教育活動を通して進路指導を充実する。

(9) 高等学校における生徒指導の充実強化を図り、健全育成の計画的、総合的推進のため生徒指導対策事業を実施する。

(5) 教員の資質能力の向上を図るため、経験年数や教育課題等に応じた研修を実施する。

カ 家庭と関係機関との連携を強化する。

(7) 家庭に対し、学校の教育方針等について周知するとともに、学校と家庭とが連携して児童生徒の基本的な生活習慣の確立を図るなど健全育成に努める。

- (イ) 関係機関・団体との連携を密にし、地域的な協力体制のもとに問題行動の抑止と健全育成を図る。

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
17	ヤングケアラー支援普及啓発事業	7,786	20
計	1 事業	7,786	

雇用能力開発課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
73	地域産業のための人材養成(普通課程の職業訓練)	74,497	27
計	1 事業	74,497	

義務教育課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
90	道徳教育推進費	101	30
91	道徳教育総合支援事業(国の委託事業)	1,866	30
計	2 事業	1,967	

高等学校教育課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
96	中・高連携進路指導推進費	818	30
97	道徳教育総合支援事業(国の委託事業)	367	30
計	2 事業	1,185	

生徒指導課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
99	小・中・特別支援学校スクールカウンセラー活用事業	110,095	31
100	教育相談センター事業	3,494	31
101	いじめ見逃しゼロ推進事業	7,141	31
102	小・中・特別支援学校スクールソーシャルワーカー活用事業	40,453	31
103	高校生健全育成推進事業	1,735	31
104	青少年相談支援費	534	31
105	高等学校スクールソーシャルワーカー活用事業	30,492	31
106	児童生徒のいじめ等対策強化推進費	6,572	31
107	高等学校スクールカウンセラー活用事業	69,220	31
108	スクールロイヤー活用事業	1,300	31
109	いじめ相談電話24時間体制整備費	5,335	31
110	いじめ相談メール窓口運営費	172	31
111	SNSを活用した相談体制整備費	11,679	31
112	不登校対策スクールカウンセラー事業	61,102	31
113	校内教育支援センター(SSR)支援員配置事業	21,440	32
114	不登校・いじめの未然防止に向けた指導資料開発事業	1,748	32
115	県立高校等への不登校担当教員の任命と非常勤講師配置事業	21,751	32
計	17 事業	394,263	

生涯学習推進課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
118	こどもを育てる地域の連携促進事業	23,349	123
120	放課後・土曜学習事業補助金	24,036	125
計	2 事業	47,385	計

保健体育課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
121	学校体育大会等補助事業	17,261	33
122	学校体育大会等共催補助事業	4,458	33
123	学校安全教育指導者研修会	217	33
124	高等学校二輪車安全運転対策事業	-	33
125	児童生徒の健康・体力づくり推進事業	688	33
126	学校体育実技協力者派遣事業	1,035	33
127	学校安全総合支援事業	1,478	33
128	未来を育む地域クラブ共創プロジェクト	216,130	33
計	8 事業	241,267	

3 職場に関する施策

(1) 青少年の育成と福祉

ア 若年者の就職促進を図る。

(ア) 若年早期離職者やフリーター等に対し、職業に関する総合的な支援を行う。

(イ) 国の事業である「地域若者サポートステーション」を活用しつつ、ニート等の若年無業者の職業的自立を支援する。

イ 新規学校卒業者に対する職業指導等の充実を図る。

(ア) 個々の適性、能力に応じた職業選択が行えるよう、教育機関や職業機関と連携をとり、提供する職業情報の充実に努める。

(イ) 県内就職を希望する大学生等を対象に県内の産業情報及び労働市場等の職業情報を提供し、県内就職の促進を図る。

ウ 障害者の就労を支援する。

障害者の就労や日常生活全般にわたる相談等を行い、障害者の雇用促進及び職業、生活の安定を図る。

障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
63	障害者就業・生活支援センター事業	32,984	26
計	1 事業	32,984	

しごと定住促進課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
69	学生U・Iターン就業促進事業	28,206	27
計	1 事業	28,206	

雇用能力開発課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
70	若年者ワンストップサービスセンター事業	5,322	27
71	若年者等無業者就労準備支援事業	7,769	27
72	若年者等無業者職場実習受入促進事業	3,462	27
計	3 事業	16,553	

(2) 農林水産業分野における青年の育成

ア 農林業の担い手を育成する。

(ア) 就農・就業を目指す若者に対する相談体制の整備や、就業体験の実施などにより、円滑な就

農・就業を促進する。

- (イ) 農林業に携わる青少年等を組織化し、その組織活動支援を通じてリーダー育成及び課題解決能力の向上を図る。
- (ロ) 農林業に信念と誇りをもって従事する、技能及び経営の優れた青年を青年農業士、林業士に認定するとともにその組織的、自主的活動を助長・促進することにより、健全な地域発展の推進者として育成する。

イ 水産業の担い手を育成する。

本県水産業の担い手の確保・育成を図るため、地域における担い手確保対策や、高校生等を対象とした漁業体験研修、着業後のアフターフォロー研修等を実施する。

経営普及課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
76	にいがた農業「新3K」人づくり事業	48,922	28
77	農業担い手国際交流推進事業	2,000	28
78	青年就農支援事業	482,551	28
79	多様な農業人材誘致モデル事業	2,900	28
計	4事業	536,373	

水産課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
80	沿岸漁業担い手確保促進事業	2,257	28
計	1事業	2,257	

林政課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
81	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	23,799	28
82	森林・林業教育	1,132	28
計	2事業	24,931	

4 地域社会等に関する施策

(1) 青少年の自主活動の促進

ア 青少年団体の組織化と活動を促進する。

- (ア) 地域子ども会等の少年団体及び地域青年団、グループ・サークル等の青年団体への加入促進を図るために関係者の啓発に努める。
- (イ) 在学青少年の社会教育活動への参加を促進するために家庭、学校、地域社会等の協力体制の整備に努める。

イ 青少年の社会参加を促進する。

- (ア) 青少年の社会参加を積極的に奨励し、活動を助長するため、また、青少年の地域社会形成者としての自覚と役割を高めるため、青少年の地域活動やボランティア活動の促進に努める。
- (イ) 青少年の自主活動の促進、青少年育成団体活動の活性化及び連帯意識の高揚を図るとともに、仲間づくりを促進する。

ウ 発表及び研修の機会を拡充する。

- (ア) 青少年の文化活動を奨励するため、発表、鑑賞及び研修機会の拡充に努める。
- (イ) 青少年のスポーツ活動及び自然生活体験等を促進するため、各種交流事業や研修機会の拡充等に努める。

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
22	主任児童委員活動費	18,482	20
計	1 事業	18,482	

国際課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
29	外国青年招致事業	32,044	21
計	1 事業	32,044	

スポーツ課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
36	国際ユースサッカーin新潟開催負担金	12,000	22
37	社会体育団体事業費補助金	640	22
38	交流促進ゆめづくり事業	7,884	22
39	競技水準向上対策事業(ジュニア育成関連事業)	79,300	22
40	にいがたスポーツタレント発掘・育成事業	8,291	22
計	5 事業	108,115	

環境政策課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
41	県民参加の地域環境保全普及促進事業	5,697	23
43	2050 新潟カーボンゼロチャレンジ事業	19,554	23
計	2 事業	25,251	

福祉保健総務課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
44	民生・児童委員研修	757	23
45	民生・児童委員活動費	218,917	23
46	地域福祉等推進特別支援事業	1,636	23
計	3 事業	221,310	

文化課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
74	青少年文化財活用事業	32	28
75	世界遺産「佐渡島の金山」保存活用推進事業	1,395	28
計	2 事業	1,427	

都市整備課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
85	新潟県都市緑花フェア	1,000	29
計	1 事業	1,000	

選挙管理委員会

No.	事業名	事業費(千円)	頁
86	選挙啓発ポスター募集	215	29
計	1 事業	215	

義務教育課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
92	新潟県ジュニア音楽合奏大会費	100	30
93	新潟県ジュニア美術展負担金	300	30
95	未来を育む地域クラブ共創プロジェクト	27,964	30
計	3事業	28,364	

高等学校教育課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
98	全国高等学校総合文化祭等大会派遣補助金	4,674	30
計	1事業	4,674	

生涯学習推進課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
116	社会教育関係団体補助金	2,414	32
計	1事業	2,414	

(2) 青少年指導者の養成

青少年団体、グループ、サークル等の指導者の養成確保に努め、地域における活動の充実を図る。

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
10	青年海外派遣事業	-	19
計	1事業		

生涯学習推進課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
117	こども読書活動推進費	104	32
計	1事業	104	

(3) 青少年の非行防止及び社会環境浄化等

ア 補導体制の充実を図る。

- (7) 青少年の非行防止の総合的実践機関である「青少年育成センター(ルーム)」の活動の支援に努める。
- (4) 児童生徒等の少年非行や問題行動の早期発見と健全化及び非行防止のため、学校・警察等関係機関の連携体制の充実強化とその活動の促進を図る。
- (9) 警察、青少年育成センター、学校及び関係機関・団体が協力して問題行動に対する早期発見、早期補導に努める。

イ 非行・事故防止意識を高揚する

- (7) 家庭及び地域社会に対して、青少年の非行や問題行動の実態とその対応策を積極的に広報し、県民の非行防止意識の高揚に努める。
- (4) 県民の交通安全思想の高揚と交通事故防止を推進する。
- (9) 学校を拠点とした地域防犯活動等を促進するなど、青少年の非行防止や安全確保を図る。

ウ 環境浄化対策を強化する。

- (7) 青少年に悪影響を与える図書類、映画及び広告類等の規制を強化するとともに、青少年の性の逸脱行動、万引き及び飲酒・喫煙等非行防止を図るため、これに係る業界に対し自粛を促す。

- (イ) 青少年に悪影響を与える雑誌・DVD等自動販売機、ポスター及び看板類の撤去若しくは改善を図るため、地域住民の運動を促進する。
- (ウ) SNS等を通じた青少年の被害やインターネットへの依存による健康被害等を防止するため、インターネットの適切な利用及び過度な依存による弊害について啓発に努める。
- (エ) 青少年の健全育成・非行防止・環境浄化等それぞれの活動を地域住民が具体的に促進するために青少年健全育成・非行防止の地域懇談会を継続的に開催するよう指導援助に努める。

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
11	青少年健全育成審議会の運営	101	19
12	立入調査活動の実施	12	19
13	環境浄化及び非行・事故防止	150	19
計	3 事業	263	

県民生活課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
30	地域防犯活動支援事業	1,048	21
31	犯罪被害者等を支える地域づくり推進事業	1,044	21
32	交通安全指導員の育成	44	21
33	交通安全運動の推進	1,230	21
34	交通安全帽交付事業	1,869	21
計	5 事業	5,235	

感染症対策・薬務課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
47	薬物乱用対策推進本部会議	25	24
48	薬物乱用防止推進活動	839	24
49	薬物乱用防止推進地区連絡会議及び薬物乱用防止担当者地区研修会	345	24
50	覚せい剤等相談窓口事業	59	24
51	新潟市内薬物乱用対策事業委託	378	24
52	薬物乱用防止ボランティア活動事業	299	24
計	6 事業	1,945	

生活衛生課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
61	生活衛生業監視指導	-	26
計	1 事業	-	

人身安全・少年課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
129	非行少年等の早期発見、補導活動	-	34
130	少年の保護活動	25	34
131	少年補導員活動	748	34
132	少年指導委員活動	49	34
133	少年の健全育成活動	-	34
134	少年を取り巻く有害環境浄化活動	-	34
135	広報・啓発活動	260	34
136	少年サポート活動	2,662	34
137	スクールサポーター活動	49,507	34
計	9 事業	53,251	

(4) 居場所づくりの促進

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
23	放課後児童健全育成事業(地域子ども・子育て支援事業)	2,065,713	20
24	児童館及び児童健全育成広報啓発活動事業補助金	187	20
25	児童厚生員・放課後児童支援員等研修(伸び伸び子育て支援研修事業)	288	20
26	放課後児童支援員認定資格・資質向上研修(伸び伸び子育て支援研修事業)	8,522	20
27	つながりの場づくり支援事業	19,539	20
計	5事業	2,094,249	

治山課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
83	青少年の森管理費	1,370	29
84	県民の森・青少年の森維持補修費	1,863	29
計	2事業	3,233	

生涯学習推進課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
118	こどもを育てる地域の連携促進事業【再掲】	23,349	32
120	放課後・土曜学習事業補助金【再掲】	24,036	32
計	2事業	47,385	

(5) 民間団体等の取組の推進

青少年健全育成総合対策の効果的な実施を図るため、県以外の民間団体等に対して支援を行い、積極的な活動ができるよう指導・支援する。

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
5	新潟県青少年健全育成県民会議への支援	851	18
計	1事業	851	

5 困難を有する青少年に関する施策

(1) 困難な状況ごとの取組

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
17	ヤングケアラー支援普及啓発事業【再掲】	7,786	20
計	1事業	7,786	

感染症対策・薬務課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
50	覚せい剤等相談窓口事業【再掲】	61	24
計	1事業	61	

健康づくり支援課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
55	障害児(者)歯科保健推進事業【再掲】	2,762	25
56	要介護者等歯科保健推進委託費【再掲】	5,000	25
計	2事業	7,762	

障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
62	障害者地域生活支援体制整備事業【再掲】	19,886	26
63	障害者就業・生活支援センター事業【再掲】	32,984	26
64	発達障害者支援センター運営事業【再掲】	1,851	26
65	発達障害者支援体制整備事業【再掲】	806	26
66	精神保健相談事業【再掲】	667	26
67	思春期精神保健相談事業【再掲】	175	26
68	ひきこもり地域支援センター事業【再掲】	893	26
計	7事業	57,262	

雇用能力開発課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
71	若年者等無業者就労準備支援事業【再掲】	7,769	27
72	若年者等無業者職場実習受入促進事業【再掲】	3,462	27
計	2事業	11,231	

人身安全・少年課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
129	非行少年等の早期発見、補導活動【再掲】	—	34
130	少年の保護活動【再掲】	25	34
計	2事業	25	

(2) こども・若者の被害防止・保護

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
14	児童虐待防止ネットワーク事業【再掲】	320	19
15	虐待対応協力員設置事業【再掲】	3,967	19
16	里親活動強化支援事業【再掲】	8,808	19
計	3事業	13,095	

健康づくり支援課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
58	乳幼児虐待予防対策事業【再掲】	389	25
計	1事業	389	

6 青少年対策推進体制

(1) 青少年総合対策本部の運営

ア 青少年健全育成総合対策の実施計画を策定し、その効果的な実施を図るため、連絡調整及び協力体制を進める。

イ 青少年の問題行動等に迅速に対処するために課題別の連絡調整を図る。

ウ 地域の実態に即応した青少年対策の実施を図るために地区幹事と連携を図る。

(2) 青少年問題協議会の運営

青少年の健全育成を図るための総合施策の樹立に関して重要事項の調査、審議を行うとともに、適切な施策を構ずるため関係行政機関相互の連絡調整を図り、必要に応じて知事及び関係行政機関に対し意見を述べる。

(3) 広域的青少年対策の推進

市町村の区域を越えて実施することが効果的な諸施策を推進し、青少年対策の効率化を図る。

(4) 市町村の青少年対策の支援

市町村が地域の実情に応じた施策を策定し、これを実施するための必要な体制を確立するよう助言・援助し、県と一体的な推進を図る。

(5) 啓発活動の推進

わたしの主張大会、青少年健全育成県民大会等の開催及び各種青少年健全育成資料の発行を通じて青少年の健全育成の推進を図る。

こども家庭課

No.	事業名	事業費(千円)	頁
1	青少年総合対策本部の運営	—	18
2	青少年問題協議会の運営	—	18
3	広域的青少年対策の推進	—	18
4	市町村指導の実施	—	18
5	わたしの主張大会の開催	1,117	18
7	青少年健全育成県民大会の開催	213	18
8	青少年総合対策資料の発行	—	18
計	7事業	1,330	

第6 各課の事業概要

1 こども家庭課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
1	青少年総合対策本部の運営	-	青少年健全育成総合対策の中心目標を具体的に達成していくために青少年総合対策本部関係課の施策を総合的に調整し、効率的な青少年対策の推進に努める。 1 青少年総合対策本部員会議 随時 2 青少年総合対策本部幹事会議 〃 3 青少年総合対策本部担当者会議 〃 4 青少年総合対策本部地区幹事会議 〃	年間	青少年総合対策本部各課 (地域振興局) (関係地域機関)	継続
2	青少年問題協議会の運営	-	青少年の健全な育成を図るため総合施策の樹立に関して重要事項の調査・審議及び関係機関相互の連絡調整を図るとともに、必要に応じて知事及び関係行政機関に対し、意見を述べる。	随時	青少年総合対策本部各課	継続
3	広域的青少年対策の推進	-	市町村の区域を越えて実施することが効果的な諸施策を広域的に推進し、青少年対策の効率化を図る。 1 わたしの主張地区大会 2 その他広域的に実施する事業	年間	(地域振興局)	継続
4	市町村指導の実施	-	青少年健全育成総合対策を県と市町村が一体的な関係で推進できるよう、市町村青少年対策の実情を把握し、その推進を指導援助する。	随時	青少年総合対策本部各課 (地域振興局)	継続
5	新潟県青少年健全育成県民会議への支援	851	青少年健全育成を県民運動として推進する母体として積極的な活動ができるよう指導・支援する。 1 青少年育成活動の実施及び支援 2 青少年の健全な心身づくりと自立の促進 3 健全な家庭づくり運動の推進 4 青少年を取り巻く社会環境浄化運動及び非行・被害防止活動の推進 5 青少年健全育成県民運動の広報・啓発 6 県民運動推進体制の整備	随時	青少年総合対策本部各課	継続
6	わたしの主張大会の開催	1, 117	中学生を対象に日常生活を通じて日頃考えていることについて、その意見を発表させる機会を設け、自らの健康な心身づくりに努めるとともに広く県民に訴えることにより青少年の意識等に対する理解を深める。 1 地区大会 県内13地区で開催 2 県大会(第48回) 地区大会の代表者による発表 開催地 刈羽村(予定)	7月～8月 9月	義務教育課 生涯学習推進課 (関係地域機関)	継続
7	青少年健全育成県民大会の開催	213	多様化する青少年問題について、青少年関係者が一堂に会して、その対策について、研究討議を行うとともに、県民の意識啓発を図る。 内容 講演、青少年健全育成功労者等の表彰 ほか 開催地 未定	11月(予定)	青少年総合対策本部各課	継続
8	青少年総合対策資料の発行	-	青少年対策関係者に青少年問題の動向、対策の現状などを解説した資料を提供し、青少年健全育成活動に資する。 ・青少年対策各種資料の作成、配布	年間	青少年総合対策本部各課	継続
9	明るい家庭づくり事業	-	青少年の健全育成にとって、家庭環境がもつ役割がきわめて大きいことから、地域ぐるみでの明るい家庭づくり運動を推進する。 ・「家庭の日」の周知・啓発	年間		継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
10	青年海外派遣事業	-	<p>青年を海外に派遣し、青少年事情等の見聞、生活体験、外国青年との交歓等を通して、国際的視野を持った有能な青年リーダーを養成することにより、青年団体及びグループ、サークルの育成と青少年地域活動の促進を図る。</p> <p>内閣府主催派遣事業 1 国際社会青年育成事業 2 日本・中国青年親善交流事業 3 日本・韓国青年親善交流事業 4 「東南アジア青年の船」事業 5 「世界青年の船」事業</p>	10月（予定）	生涯学習推進課	継続
11	青少年健全育成審議会の運営	101	<p>青少年に望ましくない映画、図書、広告物、玩具などの規制を行い社会環境の浄化を図る。 また青少年の健全育成に役立つ映画等について積極的に推奨する。</p> <p>健全育成審議会（委員17人） ・臨時会（主として映画審査）</p>	随時	義務教育課 高等学校教育課 生徒指導課長 生涯学習推進課 人身安全・少年課	継続
12	立入調査活動の実施	12	<p>青少年健全育成条例に基づき、知事が指定している立入調査員による、書店・興行場等への立入調査を実施し、地域における社会環境の実態把握に努める。</p> <p>1 立入調査員 244人（令和7年3月31日現在） 2 立入調査対象 (1)利用カード等販売機の設置場所 (2)興行を行う場所 (3)図書類の販売、交換若しくは貸付けを業とする者の営業の場所又は図書類の自動販売機等の設置場所 (4)広告類の広告主若しくは管理者の営業の場所又は広告類を掲示し、若しくは表示した場所 (5)特殊がん具類の販売を業とする者の営業の場所又は特定がん具類の自動販売機の設置場所 (6)貸金業者、質屋又は古物商の営業の場所 (7)青少年健全育成条例第22条の3第1項の規定による規則で定める営業を行う場所(カラオケボックス)</p>	随時	感染症対策・薬務課 生活衛生課 地域産業振興課 人身安全・少年課	継続
13	環境浄化及び非行・事故防止	150	<p>青少年の非行及び事故防止のため各種の事業と運動を実施する。</p> <p>・環境浄化及び非行防止用啓発資料の配布</p>	随時	義務教育課 高等学校教育課 人身安全・少年課	継続
14	児童虐待防止ネットワーク事業	320	<p>深刻化する児童虐待に対して、適切かつ迅速な対応を図るために、関係機関の連携を強化するとともに、研修により関係者の資質向上を図る。</p> <p>1 新潟県要保護児童対策地域協議会の開催 2 地区別ネットワークの強化 3 支援検討専門会議の実施 4 市町村こども家庭センター統括支援員実務研修の実施</p>	年間	福祉保健総務課 健康づくり支援課 障害福祉課 義務教育課 高等学校教育課 生徒指導課 人身安全・少年課 子供女性安全対策課 (関係地域機関)	継続
15	虐待対応協力員設置事業	3,967	<p>児童相談所において、児童虐待相談に関する調査や児童の安全確認等の支援を行う虐待対応協力員を配置することにより、児童虐待への対応の強化を図る。</p> <p>中央児童相談所に1名配置する。</p>	年間		継続
16	里親活動強化支援事業	8,808	<p>要保護児童に対し、里親への委託を推進することにより、家庭的な環境でのより安心・安全な養育の提供を図る。</p> <p>・里親制度を広く周知し、里親リクルートを実施する。 ・養育技術研修会及び一般県民向けの制度説明会等を実施する。 ・里親リクルート、養育技術の維持向上を図るトレーニング、里親養育に係る相談支援など、一連の里親支援事業を外部委託する。</p>	年間		継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
17	ヤングケアラー支援普及啓発事業	7,786	日常的に家族の介護等を行うことで、学校生活等に支障が生じることが懸念される児童生徒、いわゆる「ヤングケアラー」への支援について、社会的認知向上を図るとともに、県内の支援体制の整備を推進する。 1 県内支援体制の整備 ・ヤングケアラー支援検討会議を開催 ・教育と福祉関係機関合同研修会を開催 2 相談窓口等の普及啓発 ・リーフレットの配布 ・講演会の開催 3 ヤングケアラーコーディネーターの配置 ・市町村の体制構築、機能強化を支援	年間	高齢福祉保健課 障害福祉課 義務教育課 高等学校教育課 生徒指導課	継続
18	地域子育て支援拠点担当者研修（伸び伸び子育て支援研修事業）	119	県内の地域子育て支援拠点事業の運営に携わる担当者を対象に研修を行い、各地域子育て支援拠点及び市町村との連携を図る。 ・県内地域子育て支援拠点に勤務する職員等	随時		継続
19	保育教諭初任者・中堅職員研修（伸び伸び子育て支援研修事業）	312	幼保連携型認定こども園の保育教諭初任者及び中堅職員に対し、講義、演習、参観、体験等の研修を実施し、職員の資質向上を図る。	年間	教育庁総務課 義務教育課	継続
20	保育士等キャリアアップ研修事業	9,180	保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上を図るための研修を実施し、保育所等における保育の質の向上を図る。	年間		継続
21	保育研修事業等補助金	219	保育士等の保育事業従事者の資質向上のため、保育関係団体が実施する研修・研究事業に要する経費に対し、補助する。 ・保育関係団体 新潟県保育連盟	年間		継続
22	主任児童委員活動費	18,482	主任児童委員（307人：新潟市を除く）の日常活動を通じ、青少年の健全育成に努める。 ・地域の児童健全育成のための情報収集・啓発・相談活動及び関係機関との連絡調整	年間	福祉保健総務課 障害福祉課 高齢福祉保健課	継続
23	放課後児童健全育成事業（地域子ども・子育て支援事業）	2,065,713	保護者が労働等により昼間家にいない児童を対象に、児童館、学校の余裕教室などを利用し、児童の健全育成事業等を行う市町村に対して、その経費を補助する。	年間		継続
24	児童館及び児童健全育成広報啓発活動事業補助金	187	児童館及び児童健全育成についての広報活動に対し助成する。 ・児童館連絡協議会が行う広報紙発行や研修会に対する助成	年間		継続
25	児童厚生員・放課後児童支援員等研修（伸び伸び子育て支援研修事業）	288	地域の児童健全育成の推進を図るため、児童館、放課後児童クラブ等の職員を対象に研修を実施し、研修者相互の連携、情報交換を図る。 ・対象 児童館、放課後児童クラブ支援員・補助員、児童福祉行政担当者、地域組織活動会員等 ・研修内容 健全育成論等の講義と野外活動等の実技	年間		継続
26	放課後児童支援員認定資格・資質向上研修（伸び伸び子育て支援研修事業）	8,522	放課後児童支援員の認定研修を実施し、放課後児童クラブの職員の養成及び資質向上を図る。	年間		継続
27	つながりの場づくり支援事業	19,539	こども等が孤独・孤立に陥らないようにするため、こどもの居場所づくり等のつながりの場づくりを行う団体の取組を補助するとともに、コーディネーターを配置し、関係機関・団体の連携強化を図る。	年間		継続
28	児童虐待防止のためのSNS相談事業	7,262	匿名性が高く、気軽に相談できるSNSを活用した相談体制を構築することにより、こどもや家庭からの相談窓口の選択肢を増やし、児童虐待の未然防止や早期発見を図る。 中央児童相談所に2名配置する。	年間		継続

2 国際課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
29	外国青年招致事業	32,044	地域の国際交流活動等を行う外国青年(国際交流員)を招致し、住民との交流を通じて、県民の国際理解を促進する。 国際交流出前講座 市町村等に国際交流員を派遣し、各国の生活・文化事情の紹介等を実施する。	年間		継続

3 県民生活課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
30	地域防犯活動支援事業	1,048	防犯に関する講習会の開催等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進 1 指導者養成講習会 安全マップづくり指導者講習 2 防犯・交通安全出前講座 防犯・交通安全アドバイザーによる防犯教室 3 闇バイト防止等の広報・啓発 講習会の開催・チラシの配布等	7月(予定) 年間 年間	保健体育課 警務課 人身安全・少年課 生活安全企画課	継続
31	犯罪被害者等を支える地域づくり推進事業	1,044	被害者支援に関するフォーラムや講習会を開催し、犯罪被害者を支える地域づくりを推進 1 命の大切さを学ぶ教室 犯罪被害者遺族等の講演会の開催 2 犯罪被害者支援フォーラム 犯罪被害者支援活動の広報・啓発	年間 11月	警務課	継続
32	交通安全指導員の育成	44	地域における交通安全教育指導員等の養成及び資質の向上を図るため、各種の研修会等を実施し、歩行者・自転車利用者を中心とした交通安全意識・交通安全マナーの向上を図る。 1 自転車交通安全教育指導員研修 自転車交通安全教育指導員の研修と資格認定審査 2 幼児交通安全指導者研修 幼稚園、保育所の教諭、保育士等を対象に、幼児交通安全指導者を育成するための研修を行う。	5月、6月 10月(予定)	交通企画課	継続
33	交通安全運動の推進	1,230	全国一斉の交通安全運動及び事故多発期に特別運動を実施して、県民の交通安全思想の高揚と交通事故防止を推進する。 1 全国の運動 (1)春の全国交通安全運動 (2)秋の全国交通安全運動 2 県の運動 (1)夏の交通事故防止運動 (2)冬の交通事故防止運動 (3)高齢者交通事故防止運動 (4)横断歩行者を守る交通事故防止運動 3 大会等の実施 県民交通安全フェア～交通安全県宣言記念行事～	4月6日～15日 9月21日～30日 7月22日～31日 12月11日～20日 10月 通年 7月22日	交通企画課 保健体育課	継続
34	交通安全帽交付事業	1,869	小学校新入学児童に交通安全帽を交付し、交通安全教育と交通事故防止に資する。 小学校新入学児童に交通安全帽を交付するために県、県教育委員会、県市長会、県町村会、日赤県支部からなる新潟県交通安全帽交付事業協議会を設置し、交付事業を行う。	4月	義務教育課 保健体育課	継続

4 大学・私学振興課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
35	私立幼稚園子育て支援推進事業	21,500	子育てに関して幼稚園等が有する専門的機能を地域の子育て支援のために活用する。 子育て相談等の子育て支援事業を実施する私立幼稚園等に対し、補助金を交付 44園	年間		継続

5 スポーツ課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
36	国際ユースサッカー in新潟開催負担金	12,000	海外代表ユース及び日本代表ユースと本県選抜の試合を実施することにより、本県サッカーの競技力向上を図るとともに、青少年の国際スポーツ交流を促進する。 ユースサッカーの国際大会 ・会場 デンカビッグスワンスタジアム 他 ・参加チーム 海外チーム 2チーム 国内チーム 2チーム	未定		継続
37	社会体育団体事業費補助金	640	社会教育の関係団体が実施する研修会等の事業費の一部を補助することにより、生涯スポーツ活動の充実を図る。 新潟県スポーツ推進委員協議会ほか2団体	年間		継続
38	交流促進ゆめづくり事業	7,884	「地域密着型プロスポーツ」選手による指導やふれあい、また競技を通じて、スポーツ人口の拡大や「みる」スポーツの振興、地域プロスポーツチームに対する愛着の増進を図る。 ・小中学生を対象としたスポーツ教室 ・小学生対象のサッカー、野球の競技会の開催 ・プロ選手とファンの交流イベント ・年中組～小学生親子対象のサッカー親子教室など	年間		継続
39	競技水準向上対策事業 (ジュニア育成関連事業)	79,300	将来にわたってスポーツの競技水準の向上を図るため、ジュニア選手の育成や指導者の配置などにより国スポなどの全国大会や、オリンピックなど世界で活躍する選手の輩出を目指すとともに、スポーツの普及振興を図る。 ジュニア育成関連事業 (1)新潟ジュニア育成事業 (2)育成指導者配置事業 (3)地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業 (4)にいがた次世代スポーツ人材育成事業	年間		継続
40	にいがたスポーツタレント発掘・育成事業	8,291	スキー人口の拡大と競技力の向上を図るために、運動能力測定や競技体験会から適性のある種目での育成プログラムまで一貫した育成支援を実施する。	年間		継続

6 環境政策課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規／ 継続
41	県民参加の地域環境保全普及促進事業	5,697	<p>県民等の自主的な環境保全活動を促進する。</p> <p>1 イベント等による普及啓発 環境に関する表彰を一体的に実施するイベント等の開催。</p> <p>2 環境学習会の実施</p> <p>3 環境保全ポスターコンクール 小学生及び中学生を対象にポスターコンクールを実施する。</p>	<p>年間</p> <p>年間 4月～9月</p>	義務教育課	継続
42	環境活動実践推進事業	625	<p>1 学校、地域、職場などにおける環境学習や環境保全活動を率先して行う人材の育成と資質向上を図るとともに、その活用を促進する。</p> <p>2 子どもたちに家庭でできる環境に配慮した取組にチャレンジしてもらうことにより、家族全体の環境を大切に思う意識の醸成と脱炭素型のライフスタイルへの転換を促進する。</p>	<p>8月～10月</p> <p>7月～9月</p>	義務教育課 高等学校教育課	継続
43	2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業	19,554	<p>脱炭素社会の構築に向け、県民の行動変容を促すための支援を行う</p> <p>1 学生を対象とした研修の実施と、学生による環境イベント等での主体的な普及啓発活動</p> <p>2 授業等で活用可能な動画・コンテンツを盛り込んだ脱炭素ポータルサイトの運営等</p> <p>3 地元のマスメディア等との連携による官民一体の情報発信や普及啓発活動</p>	年間	義務教育課	継続

7 福祉保健総務課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規／ 継続
44	民生・児童委員研修	757	<p>民生・児童委員活動を充実させるため、研修を実施する中で青少年健全育成の問題も取り上げる。</p> <p>・研修は県下教会場で実施 (県民生委員児童委員協議会委託実施)</p>	6月～9月	こども家庭課 障害福祉課 高齢福祉保健課 健康づくり支援課 県民生活課 消費者行政課	継続
45	民生・児童委員活動費	218,917	<p>民生・児童委員(3,187人)の日常活動を通じ、青少年の健全育成・非行防止に努める。</p> <p>・民生児童委員活動は各自随時実施している。</p>	年間	こども家庭課 障害福祉課 高齢福祉保健課	継続
46	地域福祉等推進特別支援事業	1,636	<p>地域住民のボランティアに関する理解と関心を深めるとともに、組織的なボランティアの育成、援助等を行うことにより、社会福祉の増進を図る。</p> <p>また、地域福祉の増進を図るための、市町村の取組みを支援するとともに民間福祉サービス事業者等の地域福祉活動への参加を促進する。</p> <p>・事業主体：県社会福祉協議会 ・事業内容 地域福祉協働推進フォーラムの開催 災害時要援護者の支援に関する事業 モデル事業の実施・調査・研究など</p>	年間	こども家庭課 障害福祉課 高齢福祉保健課 県民生活課	継続

8 感染症対策・薬務課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規／ 継続
47	薬物乱用対策推進本部会議	25	<p>薬物乱用防止を図るため、「新潟県薬物乱用防止対策実施計画」を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟県薬物乱用対策推進本部会議 年1回 新潟県薬物乱用対策推進本部幹事会 年1回 	<p>6月(予定)</p> <p>6月(予定)</p>	薬物乱用対策推進本部構成課	継続
48	薬物乱用防止推進活動	839	<p>麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用による弊害について県民に対して周知徹底を図り、薬物乱用防止の啓発広報活動を推進する。</p> <p>1 薬物乱用防止指導員(約400人)による啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種会議、会合等に参加してDVD、印刷物等を活用し、啓発広報活動を行う。 (1) 市町村や保健所等が行う衛生教育活動 (2) 町内会等が行う自治活動 (3) 公民館、学校、PTA等が行う社会教育活動 (4) 各種地域団体及び職域等の事業活動 その他街頭における啓発用リーフレットの配布等を行う。 <p>2 一般的な啓発普及活動</p> <p>薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等の期間を中心に、テレビ・YouTube等での広報、ポスターの掲示や薬物乱用防止指導員等と連携した街頭啓発など各種広報啓発活動を実施する。また、青少年への一層の啓発を図るため中学生から大学生、専門学校を対象とした啓発用リーフレットの配布を行う。</p> <p>また、若年層向けに薬物乱用防止の広報啓発を行う。</p>	年間	薬物乱用対策推進本部構成課	継続
49	薬物乱用防止推進地区連絡会議及び薬物乱用防止担当者地区研修会	345	<p>地域における薬物乱用の実態把握及び情報交換を行い、薬物乱用防止指導員や保健所、市町村及び警察等関係行政機関との連携による効果的な広報啓発活動の推進を図る。</p> <p>また、薬物乱用防止対策事業の推進を図るため、連絡会議構成員などの薬物乱用防止担当者の資質の向上を図る。</p> <p>1 薬物乱用防止推進地区連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区 各保健所及び新潟市保健所管内(13地区) 参集者 薬物乱用防止指導員、保健所、市町村、教育委員会、学校薬剤師、警察署等 <p>2 薬物乱用防止担当者地区研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区 各保健所及び新潟市保健所管内(13地区) 参集者 地区連絡会議構成員・覚せい剤等相談窓口相談員など 	<p>6月</p> <p>6月</p>	薬物乱用対策推進本部構成課	継続
50	覚醒剤等相談窓口事業	59	<p>保健所・精神保健センターの相談窓口において、地域住民からの覚醒剤等の薬物に関する相談に応ずるとともに地域における予防啓発を一層推進することにより乱用防止の徹底を図る。</p>	年間		継続
51	新潟市内薬物乱用対策事業委託	378	<p>地域の実情に沿った薬物乱用対策事業の推進を図るため、新潟市内の薬物乱用対策事業の一部を新潟市に委託する。</p> <p>主な委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬物乱用防止推進地区連絡会議の開催業務 薬物乱用防止担当者地区研修会の開催業務 	6月		継続
52	薬物乱用防止ボランティア活動事業	299	<p>国連支援募金還元金を活用し、薬物乱用防止のために活動する指導員・ボランティアを支援する。</p> <p>1 薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等の期間における活動費の支援</p> <p>2 薬事功労者・薬物乱用防止功労者の表彰</p>	<p>6月</p> <p>10月</p>	薬物乱用対策推進本部構成課	継続

9 健康づくり支援課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
53	むし歯予防事業補助金	7,228	市町村が行うむし歯予防事業に要する経費に対して補助金を交付し、子供達のむし歯予防を推進する。 ・実施主体 市町村 ・補助内容 ①乳歯う蝕予防事業 ②フッ化物洗口事業 ③フッ化物洗口講演会	年間	こども家庭課 保健体育課	継続
54	おとなのデンタルヘルス推進事業	1,995	青少年期以降の切れ目のない歯科保健対策を推進するため、専門学校等における歯科保健の取組を支援し、社会人になる前の世代にアプローチを行う。 ・委託先 新潟県歯科保健協会 ・事業内容 歯科保健スタートアップ支援	年間	保健体育課	継続
55	障害児（者）歯科保健推進事業	2,762	障害児（者）の歯科保健水準の向上を図るため、歯科保健指導及び健康教育等を行う。 ・委託先 新潟県歯科保健協会 ・対象 障害者施設等（新潟市を除く） ・事業内容 ①障害児（者）を対象として地域療育教室、児童発達支援施設、地域活動支援センター等において、年1回歯科衛生士等が本人、保護者及び施設職員等に対し、保健指導等を行う。 ②施設職員等を対象に年1回歯科衛生士等が口腔ケア等実施研修を行う。	年間	障害福祉課	継続
56	要介護者等歯科保健推進委託費	5,000	通院することが困難な状態にある要介護者・重度障害者に対し歯科健診の機会を確保するとともに、口腔ケア実施体制及び診療体制を整備する。 ・委託先 新潟県歯科医師会 ・対象 在宅要介護者及び重度障害者（新潟市を除く） ・事業内容 ①訪問による要介護者等への歯科健診 ②指定通所介護事業所等の職員に対する研修 ③連絡協議会	年間	障害福祉課	継続
57	生活習慣病予防対策推進事業（食育推進事業）	2,210	生活習慣病を予防するため、生活習慣の基礎となる食生活改善のための食育を推進する。 ・体制整備 新潟県食育推進協議会 ・普及啓発 食育推進広報 ・地域食育推進 地域食育充実事業	年間	食品・流通課 保健体育課 義務教育課 その他	継続
58	乳幼児虐待予防対策事業	389	乳幼児健診などにおける児童虐待予防、児童虐待早期発見に向けた対応を強化するため、各地域振興局で支援関係者への研修や医療機関との連携体制構築のための取組を実施する。 ・乳幼児虐待予防研修 ・関係機関連絡会等	年間	こども家庭課	継続
59	生活習慣病予防対策推進事業（たばこ対策推進事業）	1,410	たばこが健康に及ぼす影響について広く周知し、未成年者喫煙防止、受動喫煙防止及び禁煙支援のたばこ対策を総合的に推進する。 ・若年者の喫煙習慣化防止 ・受動喫煙防止対策 ・たばこ対策推進協議会	年間	こども家庭課 保健体育課 福利課 その他	継続
60	健康長寿推進事業（県民の食生活改善強化事業）	917	「主食・主菜・副菜をそろえたバランスのよい食事をとることの大切さ」や「おいしく減塩」を啓発する。 ・各種団体との協働による啓発 （食生活改善について独自のネットワークを有する団体を活用した啓発）	年間		継続

10 生活衛生課

NO	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
61	生活衛生業監視指導	-	生活衛生営業（旅館・ホテル業等を含む）によって、地域の善良な風俗、清純な教育環境・青少年の健全な育成等が阻害されないよう施設の監視指導を行う。 生活衛生営業（旅館・ホテル業等を含む）の健全化を目的とした施設の監視指導	随時	生活安全企画課 人身安全・少年課	継続

11 障害福祉課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
62	障害者地域生活支援体制整備事業	19,886	地域における重層的な相談支援体制を広域的・専門的に支援するため、県の相談支援拠点においてアドバイザーを派遣するとともに、県全域における相談支援体制に関する協議を行うことで、障害者の地域での生活を支援する。	年間	義務教育課 こども家庭課 健康づくり支援課 児童相談所 中央福祉相談センター 精神保健福祉センター はまぐみ 小児療育センター	継続
63	障害者就業・生活支援センター事業	32,984	就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援の必要な障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導・助言等の支援を行うことにより、その雇用の促進及び職業、生活の安定を図る。 専任の生活支援担当者を配置し、障害者の相談に応じ、家庭や職場等を訪問すること等により、個々のニーズに応じた支援を行う。	年間	雇用能力開発課 (新潟労働局)	継続
64	発達障害者支援センター運営事業	1,851	「新潟県発達障がい者支援センターRISE(ライズ)」において、発達障害者及びその家族の専門的な相談に応じるとともに、生活全般にわたる支援について関係機関との連携を行うことにより発達障害者の福祉の向上を図る。 (内容) ・本人、家族、関係機関への相談支援、情報提供、適切な発達支援及び就労支援。 ・福祉、医療、学校、労働等の関係機関との連絡調整等。	年間	雇用能力開発課 こども家庭課 児童相談所 精神保健福祉センター はまぐみ 小児療育センター 健康づくり支援課 義務教育課 高等学校教育課	継続
65	発達障害者支援体制整備事業	806	発達障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を行う体制を整備する。 (内容) ・県の支援体制を検討する発達障害者支援体制整備検討委員会の設置 ・家族支援体制の整備 ・地域支援体制の強化	年間	義務教育課 こども家庭課 児童相談所 精神保健福祉センター はまぐみ 小児療育センター 健康づくり支援課 高等学校教育課 生徒指導課 大学・私学振興課 雇用能力開発課	継続
66	精神保健相談事業	667	精神障害者、家族及び地域住民を対象とした精神保健福祉相談、訪問指導を行う。 実施主体 地域振興局健康福祉(環境)部 精神保健福祉センター(相談のみ)	年間		継続
67	思春期精神保健相談事業	175	思春期における青少年の学校や家庭・職場などでの適応障害や生活場面のストレスなどに対して、精神医学・心理学・ケースワークなどの専門的な相談指導を行い、思春期の心の問題の解決を図る。 実施主体：精神保健福祉センター (内容) ・診断・相談指導	年間	こども家庭課 生徒指導課	継続
68	ひきこもり地域支援センター事業	893	ひきこもり本人及びその家族等に対する地域の相談支援体制の強化、教育・労働・保健・医療・福祉及び民間団体等との支援ネットワークの構築等を行う。 (内容) ・ひきこもり地域支援センターの運営 (相談支援、家族交流会、関係機関職員等研修、市町村等技術支援) ・連絡協議会の設置	年間	福祉保健総務課 高齢福祉保健課 こども家庭課 雇用能力開発課 生徒指導課	継続

1 2 しごと定住促進課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
69	学生U・Iターン就業促進事業	28,206	<p>県外学生のU・Iターン就職を促進するため、県内企業と学生とのインターンシップ等のマッチングイベントを開催するほか、県内就職に係る情報発信、大学1、2年生向けの企業訪問等の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生の県内企業でのインターンシップ参加支援 ・Uターン関連情報のSNS等による発信 ・県外大学生等が県内で就職活動を行う際の交通費及び宿泊費助成 ・大学低学年時からの企業見学・体験及び学生・父母を対象とした就活関連イベント等の開催 ・県内企業の情報発信 	年間		継続

1 3 雇用能力開発課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
70	若年者ワンストップサービスセンター事業	5,322	若年者の就職促進のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェ/若者しごと館）を新潟、長岡、上越に設置し、若年求職者のキャリア形成を支援する。	年間		継続
71	若年者等無業者就労準備支援事業	7,769	若年者等無業者の職業的自立を促進するため、地域若者サポートステーションにおいて、若年者等無業者の就業に向けた心理カウンセリングを実施する。	年間		継続
72	若年者等無業者職場実習受入促進事業	3,462	地域若者サポートステーションにおいて職場実習受入企業、就労先企業の開拓をしながら、受入に伴う企業の負担軽減を図ることにより、受入企業の増加及び職場実習機会の拡大を図る。	年間		継続
73	地域産業のための人材養成（普通課程の職業訓練）	74,497	<p>新規学卒者向けに職業訓練を実施し、地域産業のための人材を養成する。</p> <p>県立テクノスクールに普通課程訓練科を設置し、職業人に必要な基礎的技能及び知識を付与する職業訓練を行う。</p> <p>新潟テクノスクール 精密機械加工科 40名(2年制) 電気システム科 30名(2年制)</p> <p>上越テクノスクール メカトロニクス科40名(2年制) 自動車整備科 50名(2年制)</p> <p>三条テクノスクール メカトロニクス科40名(2年制) 工業デザイン科 35名(2年制) 生産システム科 40名(2年制)</p> <p>魚沼テクノスクール 電気施設科 15名(1年制) 建築施工科 40名(2年制)</p>	4月～3月		継続

1 4 文化課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
74	青少年文化財活用事業	32	文化財に関する出前授業や、企画展示を行うことで、青少年が地域の文化財に親しむ機会を提供する。 ・出前授業 県内高校への専門職員による出張授業 ・企画展示 新潟大学図書館での遺跡出土品の展示	年間	高等学校教育課	継続
75	世界遺産「佐渡島の金山」保存活用推進事業	1,395	「佐渡島（さど）の金山」の文化遺産としての価値を含めた魅力などを、県内の多くの子どもたちに分かりやすく解説し、学校教育活動で活用してもらえるよう、民間団体と連携して実施する。 名称：「佐渡島の金山」出前授業 対象：小・中学生	年間		継続

1 5 経営普及課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
76	にいがた農業「新3K」人づくり事業	48,922	本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、農業の前向きなイメージである「稼げる」「カッコいい」「感動する」を「新3K」として、農業の魅力情報を発信するとともに産地等における就農希望者の受入体制づくりの推進やDXに対応できる次世代経営者の育成など、若者の就農意欲の喚起から就農・定着、経営発展まで、一貫した支援を実施する。	年間		継続
77	農業担い手国際交流推進事業	2,000	海外農業青年等の受け入れや県農業青年の派遣により、農業生活体験及び技術協力の促進を図るとともに、国際感覚、企業的経営感覚に優れた農業担い手の育成及び農業者相互の国際交流活動を促進する。	年間		継続
78	青年就農支援事業	482,551	新規就農者の確保・育成に向けて、本県農業への人材の更なる呼び込みと定着を図るため、就農希望者、新規就農者及び農業法人等に対し、資金面や技術面等の総合的な支援を実施する。	年間		継続
79	多様な農業人材誘致モデル事業	2,900	新規就農者の確保及び地域計画の実現のため、半農半Xなど地域農業に多様な形で関わる人材の確保・育成に向けた体制整備や、呼び込み・定着等に係る取組を支援する。	年間		新規

1 6 水産課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
80	沿岸漁業担い手確保促進事業	2,257	本県の漁業生産を支える中核的漁業者を確保するため、新規就業者の受入や育成に向けた取組を支援する。 ・就業希望者への体験研修や新規就業者への技術習得研修の実施 ・地域での受入体制づくり ・就業者が働きやすい就労環境づくり	年間	高等学校教育課 義務教育課	継続

1 7 林政課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
81	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	23,799	本県林業の労働力の確保・定着に向けた取組を支援する。 ・就業ガイダンスや林業体験ツアー等の開催 ・林業のPR動画や情報誌の発行等 ・就業者に対する技能研修等の実施 ・働き続けられる就労環境づくり ・林業就業に向けて必要な技術等研修を受ける青年に対して給付金を給付	年間		継続
82	森林・林業教育	1,132	学校教育との密接な連携のもとで、森林・林業の啓発、教育、情報、フィールドの提供、現地説明等の普及支援活動を行う。	年間	教育委員会 治山課	継続

18 治山課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
83	青少年の森管理費	1,370	青少年が自然とのふれあいを通じて、森林の持つ働きや林業の役割について理解を深めるとともに、自然愛護思想を養うことを目的として設置した青少年の森及びその施設の維持管理を行う。 場所……胎内市大字夏井（胎内平） ・森林学習研修館及び展示物 ・胎内平県有林(全国植樹祭、育樹祭会場)	年間 (ただし、積雪期を除く)	林政課	継続
84	県民の森・青少年の森維持補修費	1,863	自然の中での、レクリエーションを通して青少年をはじめ、県民が自然愛護思想を理解することを目的として設置した県民の森や青少年の森の施設の維持管理を行う。	年間	林政課	継続

19 都市整備課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
85	新潟県都市緑花フェア	1,000	緑化意識の高揚及び緑化に関する知識の普及、啓発等を図るため開催し、都市緑化を推進し緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与することを目的とする各種イベントを実施する。 ・イベント内容（予定） 都市緑花功労者知事表彰、花あそび、緑化に関するパネル展示等	年1回 (春)		継続

20 選挙管理委員会

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
86	選挙啓発ポスター募集	215	児童生徒を対象に明るい選挙推進をテーマとした啓発ポスターを募集することにより明るい選挙の意義及び関心を高める。 (注)総務省、選管連合会、(公財)明推協、文部科学省等共催事業 市町村の選挙管理委員会を通じて小・中学校及び高等学校の児童生徒からポスターを募集する。 令和6年度応募数 286点	募集期間 5月～9月 (予定)	義務教育課 高等学校教育課	継続

21 教育庁総務課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
87	幼稚園等新規採用教員研修	513	幼稚園教育のスタートに当たり、聴講、演習、協議、参観等を通して、職務の遂行に必要な事項の習得とともに、幼稚園教員としての使命感を養い、幅広い知見を図る。 ・対象 幼稚園等教諭50人 ・3会場 19日（園内研修10日を含む）	年間	義務教育課	継続
88	教職6年次研修（幼稚園）	42	幼児一人一人の発達課題に即した保育を行うために、カウンセリングマインドを生かした保育の専門技術について、聴講、演習、実践報告及び協議等を通して習得し、指導力向上を図る。 ・対象 幼稚園等教諭20人 ・1会場 2日	7月 11月	義務教育課	継続
89	中堅教諭等資質向上研修（幼稚園）	165	中堅教員としての役割を果たすため、個々の能力、適性等に応じ、得意分野・個性の伸長を図るとともに、本県の教育課題の理解と園運営に参画する資質・能力の向上を図る。また、社会体験研修を通して社会的視野を広げるとともに、特別支援教育についての理解を深める。 ・対象 幼稚園等教諭20人 ・2会場 12日（園内研修7日を含む）	年間	義務教育課	継続

2 2 義務教育課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
90	道徳教育推進費	101	学校における道徳教育の推進上の諸問題について研修を行い、教員の指導力の向上を図るとともに、文部科学省中央研修講座等の受講を通して指導者の養成を図る。 ・道徳教育推進研修	年1回	高等学校教育課	継続
91	道徳教育総合支援事業 (国の委託事業)	1,866	学習指導要領の趣旨並びに児童生徒や学校、家庭、地域等の実態を踏まえ、「考え、議論する道徳」の充実を図るための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実に資する。 1 新潟県道徳教育総合支援事業推進協議会 2 道徳教育パワーアップ研究協議会 3 道徳教育研究推進校	年間	高等学校教育課	継続
92	新潟県ジュニア音楽合奏大会費	100	幼・保・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒の芸術文化活動への支援事業として、新潟県ジュニア音楽合奏大会に要する経費の一部を負担する。 新潟県ジュニア音楽合奏大会 ・会場 新潟県民会館	1月		継続
93	新潟県ジュニア美術展負担金	300	幼・保・小・中・特別支援学校などの園児・児童・生徒の美術による表現活動を通じた心豊かな人間性の育成を目指して開催する、新潟県ジュニア美術展に要する経費の一部を負担する。 ・新潟県ジュニア美術展会場（新潟、長岡、柏崎、上越）	11月～2月		継続
94	幼保小架け橋プログラム推進事業	8,086	幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、幼保小架け橋センターを新設し、市町村の架け橋期のコーディネーターの養成・活用を通して、県内すべての市町村が自主的に「幼保小架け橋プログラム」を実施できる体制を構築する。 ・幼保小架け橋プログラム推進体制連絡協議会 ・市町村担当者連絡会議の開催 ・架け橋期の教育の充実のための訪問研修の実施 ・オンライン講座等	年間	こども家庭課 大学・私学振興課 生徒指導課	継続
95	未来を育む地域クラブ共創プロジェクト	27,964	子どもたちのウェルビーイング実現のため、中学校の部活動に代わる地域クラブ活動が、これまでの学校部活動の意義を継承しつつ、新たな価値を生み出していく活動として発展するよう、地域・学校・企業・大学及び他部局との連携により、各市町村における持続可能な仕組みの構築を支援する。 ・地域クラブ活動推進事業 ・経済的困窮世帯の生徒への支援 ・文化部地域展開コーディネーターの雇用 ・吹奏楽指導者育成講習会の開催	年間	保健体育課	新規

2 3 高等学校教育課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
96	中・高連携進路指導推進費	818	中学生及び中学校教員・保護者が高等学校のすべての学科についての理解を深め、適切な進路選択がなされるようにするため、中学校における進路指導を支援する。 1 公立高等学校入学者選抜方法パンフレットの配付 2 中・高連携進路指導協議会の開催 ・高等学校入学者選抜に関する説明動画の配信	6月 7月	義務教育課	継続
97	道徳教育総合支援事業 (国の委託事業)	367	学習指導要領の趣旨並びに子どもたちや学校、家庭、地域等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実に資する。 1 新潟県道徳教育総合支援事業推進協議会の開催 2 教員を対象とする道徳パワーアップ研究協議会の開催	年間	義務教育課	継続
98	全国高等学校総合文化祭等大会派遣補助金	4,674	新潟県高等学校文化連盟が実施する全国高等学校総合文化祭等への生徒派遣事業について、経費の一部を補助する。 ・全国高等学校総合文化祭派遣事業ほか4事業	秋田県 7月26日～ 8月1日		継続

24 生徒指導課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
99	小・中・特別支援学校スクールカウンセラー活用事業	110,095	児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識と経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・義務教育・特別支援学校に配置し、学校における相談指導体制を充実して、いじめや不登校等の問題の解消を目指す。 ・県内全ての小・中・義務教育・特別支援学校に配置 ・対象：配置する学校の児童生徒、保護者、教職員	年間	義務教育課	継続
100	教育相談センター事業	3,494	県立教育センターにおける、教育相談センター機能の拡充を図り、教育相談体制の充実を図る。 ・電話（悩みごと相談テレフォン）相談及び来所相談の実施	年間	県立教育センター 義務教育課 高等学校教育課	継続
101	いじめ見逃しゼロ推進事業	7,141	いじめ、不登校、暴力行為等の諸問題の解消及び未然防止に向けて学校・家庭・地域が一体となった運動を展開する。	年間	人身安全・少年課 義務教育課 高等学校教育課 生涯学習推進課 保健体育課 こども家庭課 その他	継続
102	小・中・特別支援学校スクールソーシャルワーカー活用事業	40,453	上・中・下越教育事務所にスクールソーシャルワーカーを計7人配置し、問題を抱える児童生徒の問題解決を図るための学校支援を行う。	年間	人身安全・少年課 義務教育課 こども家庭課	継続
103	高校生健全育成推進事業	1,735	高校生の健全育成体制及び家庭・地域等との連携の改善、充実を図る。 1 指導主事学校訪問の実施 2 家庭訪問等の充実強化 3 連絡会議等費用 4 緊急対応研修会 5 緊急対応相談員等の派遣	年間	高等学校教育課 人身安全・少年課 こども家庭課	継続
104	青少年相談支援費	534	青少年や保護者の深刻な相談に対して指導・助言を行い、また内容に応じて適切な相談機関を紹介することにより、問題解決のために支援を行う。 青少年相談支援活動 1 相談機関の紹介 2 学校や相談者に対する指導・助言 3 相談機関相互の情報交換の促進	年間	義務教育課 高等学校教育課 人身安全・少年課	継続
105	高等学校スクールソーシャルワーカー活用事業	30,492	生徒指導課にスクールソーシャルワーカーを5人配置し、問題を抱える生徒の問題解決を図るための学校支援を行う。	年間	高等学校教育課 人身安全・少年課 こども家庭課	継続
106	児童生徒のいじめ等対策強化推進費	6,572	いじめ対策総点検、いじめ対策推進教員研修、生徒指導主事研修などを行う。	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続
107	高等学校スクールカウンセラー活用事業	69,220	県立高等学校及び中等教育学校、県立中学校におけるいじめ、不登校、問題行動等の諸課題に対応するため、県内全ての県立高等学校及び中等教育学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図る。	年間	高等学校教育課	継続
108	スクールロイヤー活用事業	1,300	学校におけるいじめ等諸課題の効率的な解決や予防教育等のため、専門知識・経験を有する弁護士を派遣する。	年間	義務教育課 高等学校教育課 保健体育課	継続
109	いじめ相談電話24時間体制整備費	5,335	児童生徒・保護者のいじめ、不登校等に関する相談に応じるため、いじめ相談電話による相談体制の充実を図る。	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続
110	いじめ相談メール窓口運営費	172	児童生徒・保護者のいじめ、不登校等に関する相談に応じるため、いじめ相談メールによる相談体制の充実を図る。	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続
111	SNSを活用した相談体制整備費	11,679	SNSを活用した相談体制を構築し、小中高生が抱える悩みを掘り上げ、いじめ等の早期発見、適切かつ迅速な対応に努め、重大事案の発生の未然防止を図る。	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続
112	不登校対策スクールカウンセラー事業	61,102	通常のSC業務に加え、校内教育支援センターや市町村の教育支援センター、不登校児童生徒の家庭を訪問する。学校内外における不登校児童生徒の情報を共有し合い、きめ細かい支援を行う。	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
113	校内教育支援センター (SSR) 支援員配置事業	21,440	国の「校内教育支援センター (SSR) 支援員の配置事業」を活用して、SSR支援員を配置する市町村を支援する。 生徒指導加配教員未配置校で、新たにSSRを設置し、支援員を配置する小学校を所管する市町村を対象に、30人配置する。	年間	義務教育課	継続
114	不登校・いじめの未然防止 に向けた指導資料開発事業	1,748	国の「いじめ未然防止教育モデル構築推進事業」を活用して、不登校・いじめの原因の一つに考えられる学校生活への不適応や対人関係の不調を事前に回避するための、未然防止指導資料を作成する。	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続
115	県立高校等への不登校担当 教員の任命と非常勤講師配 置事業	21,751	全ての県立高校、中等教育学校に「不登校担当教員」の任命を義務付け、不登校担当教員は、不登校傾向が見られた生徒が出た場合の組織的対応に係る体制を整備する。 不登校担当教員の負担軽減のため、71校に非常勤講師を配置する。	年間	高等学校教育課	継続

2.5 生涯学習推進課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
116	社会教育関係団体補助金	2,414	社会教育関係団体の事業費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本ボーイスカウト新潟連盟 ・(一社)ガールスカウト新潟県連盟 ・(一社)新潟県子ども会育成連合会 ・新潟県健民少年団連合会 ・新潟県婦人連盟 ・新潟県小中学校PTA連合会 ・新潟県高等学校PTA連合会 ・新潟県公民館連合会 ・新潟県生涯学習協会 ・新潟県社会教育委員連絡協議会 	年間		継続
117	こども読書活動推進費	104	こどもの自主的な読書活動が推進されるよう、読書活動の重要性を広く県民に啓発するとともに、家庭・地域・学校・図書館等と連携し、こどもたちが読書に親しむ環境の整備を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・こども読書レベルアップ研修会 	年間		継続
118	こどもを育てる地域の連携 促進事業 <周知啓発・体制整備事業> <学校・家庭・地域の連携協 働事業補助金>	23,349	学校・家庭・地域の連携を強化し、地域全体でこどもを育てる体制づくりを推進するため、周知啓発・体制整備を行うとともに、市町村における取組を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・県推進協議会の設置 ・研修会の開催(コーディネーター、教職員等) ・県内各地の実践事例の周知 地域の教育力を活かし、地域学校協働活動や家庭教育支援活動に取り組む市町村への補助。	年間 5月～10月 年間 年間	義務教育課 こども家庭課	継続
119	家庭教育啓発・サポーター 養成事業	127	地域の教育力を活かした親の学びの機会充実及び相談サポート人材の養成を図るため、家庭教育支援ガイドブックを活用した取組やリーフレットの配付等を行うほか、市町村担当職員や家庭教育サポーターを対象とした研修会等を開催する。 家庭教育啓発・サポーター養成 <ul style="list-style-type: none"> ・広報・啓発(家庭教育支援ガイドブック) ・家庭教育研修会 ベーシックコース(全3回) スキルアップコース(全3回) 	年間 5～10月 5～9月	義務教育課 こども家庭課	継続
120	放課後・土曜学習事業補助 金	24,036	経済的な事情に関わらず全てのこどもが、等しく有意義に教育支援活動が受けられるよう、地域の人材を活用し、放課後や土曜日等を利用した教育活動に取り組む市町村への支援等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・土曜学習 ・放課後子供教室 ・地域未来塾 	年間	義務教育課 こども家庭課	継続

26 保健体育課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
121	学校体育大会等補助事業	17,261	児童生徒の体育・スポーツ活動の活発化と体力・運動能力の向上を図り、健全育成を推進するため各種体育大会の開催及び全国大会参加選手派遣に対し、補助する。 ・新潟県小学校体育連盟ほか3団体	年間		継続
122	学校体育大会等共催補助事業	4,458	中・高等学校のスポーツ活動の活発化・啓発化と能力の向上を図るため、県が共催する学校体育大会の運営に必要な経費の一部を負担する。 ・北信越高等学校体育大会補助金ほか3事業	年間		継続
123	学校安全教育指導者研修会	217	児童生徒の安全の確保を図るため、学校安全における三領域（生活安全・交通安全・災害安全）に関して、必要な知識を習得し、各校において、学校安全に関する諸課題の改善に指導・助言ができる指導者の養成を図る。 ・対象 小・中・高・特別支援学校安全教育担当者 ・場所 中越地区（上・下越、佐渡地区はオンライン及び書面での開催） ・内容 講義、演習	6月下旬	県民生活課 義務教育課 高等学校教育課	継続
124	高等学校二輪車安全運転対策事業	-	高等学校生徒の交通事故多発の事態に対処するため運転免許所有者に対し、二輪車運転に係る指導を充実、強化する。 ・二輪車安全運転実技講習会	年間	高等学校教育課	継続
125	児童生徒の健康・体力づくり推進事業	688	体を動かすための動機付けや体力向上の重要性について児童生徒・保護者への啓発活動を実施するとともに、体力づくりを担う指導者の資質向上を図る。 1 体力・生活実態調査結果の分析 2 学校の体力向上の取組について指導・助言を行うため指導主事を派遣	年間		継続
126	学校体育実技協力者派遣事業	1,035	学校体育実技指導協力者やアスリートを学校に派遣し、学校体育指導者の資質向上を図る。 ・対象 公立小・中学校 ・人数 70名程度（学校体育実技協力者）	年間		継続
127	学校安全総合支援事業	1,478	児童生徒が安全に安心して学ぶことができる環境をつくるため、児童生徒の危機回避能力の向上、危機発生時の教職員の対応能力、通学路における地域の見守り体制の強化等を図る。 1 推進委員会開催 2 実践委員会開催 3 地域安全マップづくりフィールドワーク研修開催 4 地域防犯講習会 5 学校安全アドバイザー等助言、相談 6 児童等による地域安全マップづくり	年間	県民生活課 生活安全企画課	継続
128	未来を育む地域クラブ共創プロジェクト	216,130	子どもたちのウェルビーイング実現のため、地域クラブ活動を多様な関係団体等との連携により、各市町村における持続可能な体制の構築を支援する。 1 にいがた地域クラブパートナーシップ推進事業 2 にいがたスポーツアカデミア連携プロジェクト 3 にいがた地域クラブ指導者養成プログラム作成 4 未来を育む地域クラブ共創プロジェクト推進委員会 5 にいがた地域クラブ共創ネットワーク会議 6 産官学連携フォーラム 7 交通手段の確保へ対応 8 平日の放課後のあり方検討	年間	義務教育課	新規

27 人身安全・少年課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
129	非行少年等の早期発見、 補導活動	-	関係機関・団体との緊密な連携と街頭補導等の効果的推進により、非行少年等の早期発見、補導を図る。	年間	こども家庭課 県民生活課 感染症対策・薬務課 義務教育課 高等学校教育課 生涯学習推進課	継続
130	少年の保護活動	25	少年相談、街頭補導による家出等の防止と早期発見・保護、犯罪被害防止教育及び福祉犯罪の取締り等により、犯罪被害防止を図る。	年間	こども家庭課 義務教育課 高等学校教育課 生涯学習推進課	継続
131	少年補導員活動	748	少年補導員の効果的運用により、地域における少年の非行・犯罪被害防止と有害環境の浄化を図る。	年間		継続
132	少年指導委員活動	49	少年指導委員の効果的運用により、地域における少年の非行・犯罪被害防止と有害環境の浄化を図る。	年間		継続
133	少年の健全育成活動	-	少年の社会参加、スポーツ活動を積極的に推進することにより、少年の健全育成を図る。	年間	こども家庭課 義務教育課 高等学校教育課 生涯学習推進課 保健体育課	継続
134	少年を取り巻く有害環境浄化活動	-	関係機関と連携して、インターネット上の有害情報、有害図書類等から少年を守るため、有害環境の浄化を図る。	年間	こども家庭課 義務教育課 高等学校教育課	継続
135	広報・啓発活動	260	少年の非行・犯罪被害等を防止するための効果的な広報啓発活動を行い、少年を見守る社会気運及び少年の規範意識の向上を図る。	年間	こども家庭課 義務教育課 高等学校教育課 保健体育課	継続
136	少年サポート活動	2,662	少年サポートセンターを中心に関係機関・団体と連携し、非行等問題行動のある少年、犯罪被害少年や保護者に対する継続的な補導・支援を実施し、非行防止と立ち直りの支援を図る。	年間	義務教育課 高等学校教育課 こども家庭課	継続
137	スクールサポーター活動	49,507	スクールサポーターの効果的運用により、学校・地域における少年の非行防止及び犯罪被害防止を図る。	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続